

## 2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月15日

上場会社名 センコン物流株式会社  
コード番号 9051 URL <http://www.senkon.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保田 賢二

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 柴崎 敏明

TEL 022-382-6127

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日

配当支払開始予定日

2023年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	16,249	2.9	739	9.4	802	1.4	522	6.6
2022年3月期	16,727	4.1	815	17.9	814	30.6	489	37.8

(注) 包括利益 2023年3月期 541百万円 (5.6%) 2022年3月期 512百万円 (17.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	102.99		10.4	4.6	4.5
2022年3月期	95.05	94.91	10.6	4.6	4.9

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	17,548	5,399	29.6	1,034.01
2022年3月期	17,539	5,012	27.4	943.44

(参考) 自己資本 2023年3月期 5,193百万円 2022年3月期 4,813百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	935	474	683	2,559
2022年3月期	1,049	188	1,017	2,782

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		7.50		7.50	15.00	76	15.8	1.7
2023年3月期		7.50		7.50	15.00	75	14.6	1.5
2024年3月期(予想)		7.50		7.50	15.00		17.1	

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,100	2.9	340	16.4	330	21.3	200	30.8	39.82
通期	16,800	3.4	670	9.3	660	17.7	440	15.7	87.61

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料14ページ「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	5,651,000 株	2022年3月期	5,651,000 株
期末自己株式数	2023年3月期	628,639 株	2022年3月期	548,439 株
期中平均株式数	2023年3月期	5,069,634 株	2022年3月期	5,150,432 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	8,504	1.7	450	14.3	604	13.0	482	30.6
2022年3月期	8,654	5.9	525	17.3	535	27.3	369	23.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	95.19	
2022年3月期	71.72	71.61

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
2023年3月期	13,653		4,225	30.9	841.30			
2022年3月期	13,633		3,886	28.5	761.58			

(参考) 自己資本 2023年3月期 4,225百万円 2022年3月期 3,886百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が緩和されたことにより経済活動が正常化しつつあるものの、半導体の供給不足やウクライナ情勢の長期化によるエネルギー価格の高止まりと円安の進行等による物価上昇圧力が強まったことなどにより、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、物流事業において国内及び国際貨物輸送量の回復の動きは鈍く、また、燃料価格の高止まりや電気料金の値上がりに加え、乗用車販売事業においては長引く半導体及び部品等のサプライチェーンの混乱による自動車メーカー側の生産調整など、依然として厳しい状況が続きました。

このような経営環境のなかで当社グループは、引き続き各事業分野において社会環境等の変化や顧客ニーズに対応したソリューション型の営業活動及びCS（顧客満足度）活動を展開するとともに、継続した3PL（企業物流の包括的受託）事業、アウトソーシング事業、フォワーディング事業、レコードマネジメントサービス事業及びトラックルーム事業の専門化に注力するとともに、各事業分野における新たな領域での戦略を推進しながら、海外向け食品等の輸出拡大など、事業の伸長に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は、倉庫事業においてアウトソーシング事業等での受注高が増加しましたが、運送事業においては中国のゼロコロナ政策による経済活動の抑制などにより海上コンテナ貨物の取扱いが減少したことに加え、乗用車販売事業においては半導体や部品等のサプライチェーンの混乱による自動車メーカー側の生産調整などにより、新車販売台数が減少したことにより、16,249百万円（対前年同期比97.1%）となりました。利益面におきましては、減収の影響などにより、営業利益は739百万円（対前年同期比90.6%）、経常利益は802百万円（対前年同期比98.6%）、親会社株主に帰属する当期純利益は前期に連結子会社（1社）において計上した固定資産に係る減損損失が無くなったことなどにより、522百万円（対前年同期比106.6%）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 運送事業

運送事業につきましては、中国のゼロコロナ政策による経済活動の抑制などにより海上コンテナ貨物の取扱い及び自動車関連貨物等の輸送量が減少したことなどにより、営業収益は4,945百万円（対前年同期比95.2%）となりました。営業損益は、減収の影響と燃料価格の高止まり及び輸送車両のメンテナンス費用の増加などにより、18百万円の損失（前年同期は24百万円の損失）となりました。

#### ② 倉庫事業

倉庫事業につきましては、化学・石油ゴム製品及び建設関連貨物等の受注高が増加したことなどにより、営業収益は3,888百万円（対前年同期比102.7%）となりました。営業利益は、電気料金の値上がりなどにより、938百万円（対前年同期比97.2%）となりました。

#### ③ 乗用車販売事業

乗用車販売事業につきましては、半導体や部品等のサプライチェーンの混乱による自動車メーカー側の生産調整などにより、新車販売台数が減少したことにより、営業収益は6,900百万円（対前年同期比95.9%）となりました。営業利益は、サービス部門（車検・点検修理等）の増収効果と中古車販売の台当たり粗利益が向上しましたが、新車販売収益の減少を補えず、222百万円（対前年同期比97.3%）となりました。

#### ④ 再生可能エネルギー事業

再生可能エネルギー事業につきましては、日射量はほぼ横這いで推移したことにより、営業収益は234百万円（対前年同期比100.5%）となりました。営業利益は、前期に計上した太陽光発電システム（PCS）の修繕費用が無くなったことなどにより、83百万円（対前年同期比117.0%）となりました。

⑤ アグリ事業

アグリ事業につきましては、農産品等の店舗委託販売が増加したことなどにより、営業収益は150百万円（対前年同期比107.0%）となりました。営業損益は、商品発送費の高騰と人件費関連費用の増加などにより、5百万円の損失（前年同期は3百万円の利益）となりました。

⑥ その他の事業

その他の事業につきましては、不動産事業、リース事業において取引高が減少したことなどにより、営業収益は195百万円（対前年同期比76.0%）となりました。営業利益は、減収の影響などにより、4百万円（対前年同期比63.6%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に対し8百万円（0.1%）増加し、17,548百万円となりました。流動資産は、前期末に比べ2.5%減少し、5,551百万円となりました。これは主として、現金及び預金が222百万円減少したことなどによります。固定資産は、前期末に比べ1.3%増加し、11,996百万円となりました。これは主として、有形固定資産が51百万円増加したことなどによります。

当連結会計年度末の負債は、前期末に対し378百万円（3.0%）減少し、12,149百万円となりました。流動負債は、前期末に比べ1.8%減少し、6,503百万円となりました。これは主として、短期借入金が228百万円増加したものの、1年内返済予定の長期借入金が315百万円減少したことなどによります。固定負債は、前期末に比べ4.4%減少し、5,646百万円となりました。これは主として、長期借入金が159百万円減少したことなどによります。

当連結会計年度末の純資産は、前期末に対し386百万円（7.7%）増加し、5,399百万円となりました。これは主として、利益剰余金が446百万円増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,559百万円となり、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べ222百万円（8.0%）減少しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られました資金は935百万円となり、前期末に比べ113百万円減少しました。これは主として、棚卸資産の増減額が185百万円増加したことなどによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は474百万円となり、前期末に比べ286百万円増加しました。これは主として、有形固定資産の取得による支出が240百万円増加したことなどによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は683百万円となり、前期末に比べ333百万円減少しました。これは主として、短期借入金の返済による支出が217百万円減少したことなどによります。

#### (4) 今後の見通し

今後の当社グループを取り巻く経営環境におきましては、労働力不足や2024年問題への対応及び燃料価格の高止まりや電気料金の値上げに加え、長引く半導体及び部品等の供給不足による自動車メーカー側の生産調整による顧客への納期遅延など、更に厳しい状況が続くものと思われま

す。このような経営環境のなかで当社グループは、引き続き社会環境等の変化や顧客ニーズに対応したソリューション型の営業活動及びCS（顧客満足度）活動の展開を図るとともに、物流の起点である現場業務の効率化や最適化を基本に企業間物流においては、徹底的な専門化に取り組む一方、個人向け型の事業モデルの構築を進め事業領域の拡大に努めながら、ES（従業員満足度）経営を意識した労働環境の改善、プロフェッショナルの育成、安全教育、安全管理及び内部管理体制の充実に取り組んでまいります。

また、利益向上に向け当社グループ間での情報共有を密に行いながら、個々の事業の特長を最大限に発揮するための組織改革や経営資源配分の最適化による資産の効率化と財務の健全化を図っていく所存であります。

次期の連結業績につきましては、前述のとおり当社グループを取り巻く厳しい経営環境を踏まえ、営業収益16,800百万円、営業利益670百万円、経常利益660百万円、親会社株主に帰属する当期純利益440百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる場合があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面、日本基準を適用することとしております。なお、将来の国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、今後の海外の売上高比率及びわが国における制度適用の状況等を勘案しながら検討していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,807,369	2,584,882
受取手形及び営業未収入金	1,748,161	1,692,989
営業貸付金	55,490	55,490
商品	881,516	1,019,752
貯蔵品	22,670	15,302
その他	226,859	233,325
貸倒引当金	△48,546	△50,112
流動資産合計	5,693,520	5,551,629
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,036,059	10,026,827
減価償却累計額	△7,285,098	△7,477,684
建物及び構築物（純額）	2,750,961	2,549,142
機械装置及び運搬具	3,557,179	3,326,144
減価償却累計額	△2,055,574	△1,974,752
機械装置及び運搬具（純額）	1,501,605	1,351,392
土地	5,206,402	5,595,451
建設仮勘定	147,977	171,327
その他	903,618	915,658
減価償却累計額	△597,589	△618,379
その他（純額）	306,029	297,278
有形固定資産合計	9,912,975	9,964,593
無形固定資産	44,068	67,819
投資その他の資産		
投資有価証券	359,680	397,029
長期貸付金	933,484	968,338
繰延税金資産	199,591	210,920
その他	917,618	911,719
貸倒引当金	△521,565	△523,834
投資その他の資産合計	1,888,808	1,964,173
固定資産合計	11,845,852	11,996,585
資産合計	17,539,372	17,548,215

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,498,985	1,522,953
短期借入金	1,094,056	1,322,348
1年内返済予定の長期借入金	2,236,520	1,921,506
リース債務	184,754	140,201
未払法人税等	157,686	154,818
未払消費税等	87,373	72,567
賞与引当金	123,124	118,941
役員賞与引当金	17,000	17,000
災害損失引当金	13,627	-
その他	1,207,692	1,232,716
流動負債合計	6,620,818	6,503,051
固定負債		
長期借入金	4,855,359	4,695,697
リース債務	456,588	382,442
役員退職慰労引当金	206,403	230,418
退職給付に係る負債	212,377	207,902
長期末払金	86,462	49,635
資産除去債務	42,049	42,379
その他	47,193	37,683
固定負債合計	5,906,434	5,646,160
負債合計	12,527,253	12,149,212
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,262,736	1,262,736
資本剰余金	1,186,733	1,186,733
利益剰余金	2,724,298	3,170,307
自己株式	△389,501	△454,459
株主資本合計	4,784,266	5,165,317
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,158	28,793
為替換算調整勘定	△1,340	△1,737
退職給付に係る調整累計額	△113	786
その他の包括利益累計額合計	29,704	27,842
非支配株主持分	198,149	205,843
純資産合計	5,012,119	5,399,003
負債純資産合計	17,539,372	17,548,215

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益	16,727,466	16,249,195
営業原価	13,785,219	13,238,531
営業総利益	2,942,247	3,010,663
販売費及び一般管理費	2,126,265	2,271,640
営業利益	815,981	739,022
営業外収益		
受取利息	12,396	12,367
受取配当金	9,573	10,790
受取手数料	2,346	2,798
受取保険金	5,979	37,576
投資有価証券売却益	-	52,099
為替差益	3,637	789
その他	32,590	27,804
営業外収益合計	66,523	144,225
営業外費用		
支払利息	59,286	55,398
貸倒引当金繰入額	-	10,000
その他	9,016	15,420
営業外費用合計	68,302	80,818
経常利益	814,203	802,429

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	10,230	5,506
貸倒引当金戻入額	10,272	10,272
災害損失引当金戻入額	2,038	90
新株予約権戻入益	8,656	-
その他	27	-
<b>特別利益合計</b>	<b>31,225</b>	<b>15,868</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	447	-
固定資産除却損	11,736	5,036
減損損失	28,993	-
貸倒引当金繰入額	33,631	-
投資有価証券評価損	13,000	-
関係会社出資金評価損	-	3,000
災害による損失	13,876	-
その他	2,716	-
<b>特別損失合計</b>	<b>104,400</b>	<b>8,036</b>
税金等調整前当期純利益	741,027	810,261
法人税、住民税及び事業税	247,664	277,437
法人税等調整額	△15,097	△10,742
<b>法人税等合計</b>	<b>232,567</b>	<b>266,694</b>
当期純利益	508,460	543,567
非支配株主に帰属する当期純利益	18,888	21,444
親会社株主に帰属する当期純利益	489,572	522,122

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	508,460	543,567
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,685	△2,364
為替換算調整勘定	△3,304	△396
退職給付に係る調整額	△7	899
その他の包括利益合計	4,373	△1,862
包括利益	512,834	541,705
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	493,945	520,260
非支配株主に係る包括利益	18,888	21,444

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,262,736	1,186,771	2,325,007	△335,742	4,438,772
当期変動額					
剰余金の配当			△90,280		△90,280
親会社株主に帰属する当期純利益			489,572		489,572
自己株式の取得				△55,153	△55,153
自己株式の処分		△38		1,394	1,355
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△38	399,291	△53,759	345,493
当期末残高	1,262,736	1,186,733	2,724,298	△389,501	4,784,266

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	23,473	1,963	△106	25,330
当期変動額				
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,685	△3,304	△7	4,373
当期変動額合計	7,685	△3,304	△7	4,373
当期末残高	31,158	△1,340	△113	29,704

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	8,822	179,260	4,652,185
当期変動額			
剰余金の配当			△90,280
親会社株主に帰属する当期純利益			489,572
自己株式の取得			△55,153
自己株式の処分			1,355
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,822	18,888	14,439
当期変動額合計	△8,822	18,888	359,933
当期末残高	—	198,149	5,012,119

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,262,736	1,186,733	2,724,298	△389,501	4,784,266
当期変動額					
剰余金の配当			△76,113		△76,113
親会社株主に帰属する当期純利益			522,122		522,122
自己株式の取得				△64,957	△64,957
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	446,008	△64,957	381,051
当期末残高	1,262,736	1,186,733	3,170,307	△454,459	5,165,317

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	31,158	△1,340	△113	29,704
当期変動額				
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,364	△396	899	△1,862
当期変動額合計	△2,364	△396	899	△1,862
当期末残高	28,793	△1,737	786	27,842

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	—	198,149	5,012,119
当期変動額			
剰余金の配当			△76,113
親会社株主に帰属する当期純利益			522,122
自己株式の取得			△64,957
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		7,694	5,832
当期変動額合計	—	7,694	386,884
当期末残高	—	205,843	5,399,003

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	741,027	810,261
減価償却費	688,634	658,790
減損損失	28,993	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△15,909	△11,975
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17,692	24,015
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,539	△4,182
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△160,773	3,834
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△11,215	△13,627
受取利息及び受取配当金	△21,969	△23,157
支払利息	59,286	55,398
受取保険金	△5,979	△37,576
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△52,099
投資有価証券評価損益 (△は益)	13,000	-
有形固定資産除売却損益 (△は益)	1,953	△470
売上債権の増減額 (△は増加)	129,248	56,460
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△85,656	△271,581
仕入債務の増減額 (△は減少)	△112,188	23,967
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△72,782	△14,805
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	159,279	△2,096
その他	△13,001	10,217
小計	1,345,178	1,211,373
利息及び配当金の受取額	21,215	22,189
利息の支払額	△59,762	△55,527
保険金の受取額	5,979	37,576
法人税等の支払額	△263,579	△279,669
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,049,032	935,943

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△274,046	△514,206
有形固定資産の売却による収入	10,713	5,520
無形固定資産の取得による支出	△220	△12,229
投資有価証券の取得による支出	△10,930	△76,933
投資有価証券の売却による収入	-	89,130
投資有価証券の償還による収入	16,000	44,000
差入保証金の差入による支出	△14,476	△9,011
貸付けによる支出	△63,764	△267,625
貸付金の回収による収入	143,854	259,004
その他	4,851	7,506
投資活動によるキャッシュ・フロー	△188,017	△474,844
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	853,000	1,006,000
短期借入金の返済による支出	△994,708	△777,708
長期借入れによる収入	2,040,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△2,483,963	△2,474,676
設備関係割賦債務の返済による支出	△287,086	△230,314
自己株式の取得による支出	△55,471	△65,250
ストックオプションの行使に伴う自己株式の処分による収入	1,190	-
配当金の支払額	△90,280	△76,113
非支配株主への配当金の支払額	-	△13,750
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△52,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,017,320	△683,863
現金及び現金同等物に係る換算差額	332	277
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△155,972	△222,486
現金及び現金同等物の期首残高	2,938,341	2,782,369
現金及び現金同等物の期末残高	2,782,369	2,559,882

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

### 1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び子会社7社で構成され、運送、倉庫、乗用車販売、再生可能エネルギー、アグリ、その他の6部門に関する事業を主として行なっております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「運送事業」は、顧客の国内貨物及び輸出入貨物の国内の輸送を行なう事業、「倉庫事業」は、顧客より預かった貨物を輸送するまでの保管及び輸出入貨物の保税蔵置並びに通関業法に基づく通関に関する手続業務と、顧客の需要に応じて荷造梱包及び解装等の諸作業並びに物流業務の一括受託サービスを行なう事業、「乗用車販売事業」は、本田技研工業株式会社製造車輛の仕入・販売・修理等及び中古自動車の仕入・販売・修理等を行なう事業、「再生可能エネルギー事業」は、太陽光発電施設を利用した売電事業、「アグリ事業」は、農作物の卸し及び販売等を行う事業、「その他の事業」は、不動産の売買及び賃貸等の不動産事業及び地域密着型等のサービスを提供するためのリース事業、葬祭事業並びに採石事業であります。

### 2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	運送事業	倉庫事業	乗用車 販売事業	再生可能 エネルギー 事業	アグリ 事業	その他の 事業	計		
営業収益									
運送	5,192,483	—	—	—	—	—	5,192,483	—	5,192,483
倉庫保管	—	2,269,846	—	—	—	—	2,269,846	—	2,269,846
倉庫荷役	—	1,025,060	—	—	—	—	1,025,060	—	1,025,060
乗用車販売	—	—	5,725,797	—	—	—	5,725,797	—	5,725,797
修理等サービス	—	—	1,459,884	—	—	—	1,459,884	—	1,459,884
売電	—	—	—	233,328	—	—	233,328	—	233,328
卸売	—	—	—	—	84,896	—	84,896	—	84,896
その他	—	457,908	—	—	41,605	236,655	736,169	—	736,169
顧客との契約から生じる収益	5,192,483	3,752,814	7,185,682	233,328	126,501	236,655	16,727,466	—	16,727,466
外部顧客への営業収益	5,192,483	3,752,814	7,185,682	233,328	126,501	236,655	16,727,466	—	16,727,466
セグメント間の内部営業収益または振替高	627	32,020	6,482	—	14,154	20,736	74,020	△74,020	—
計	5,193,110	3,784,835	7,192,164	233,328	140,656	257,391	16,801,487	△74,020	16,727,466
セグメント利益または損失(△)	△24,004	966,167	228,906	71,190	3,875	7,704	1,253,840	△437,858	815,981
セグメント資産	3,027,004	5,286,668	3,000,134	1,113,417	133,797	1,726,150	14,287,173	3,252,199	17,539,372
その他の項目									
減価償却費	157,908	273,708	126,521	74,417	12,393	34,887	679,836	8,798	688,634
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	43,272	171,998	239,815	5,128	1,200	4,500	465,913	20,243	486,157

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△437,858千円には、セグメント間取引消去3,313千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△441,171千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額3,252,199千円には、本社管理部門に対する債権等の相殺消去△3,593,154千円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,845,353千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額20,243千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	運送事業	倉庫事業	乗用車 販売事業	再生可能 エネルギー 事業	アグリ 事業	その他の 事業	計		
営業収益									
運送	4,945,525	—	—	—	—	—	4,945,525	—	4,945,525
倉庫保管	—	2,367,453	—	—	—	—	2,367,453	—	2,367,453
倉庫荷役	—	976,291	—	—	—	—	976,291	—	976,291
乗用車販売	—	—	5,346,599	—	—	—	5,346,599	—	5,346,599
修理等サービス	—	—	1,547,901	—	—	—	1,547,901	—	1,547,901
売電	—	—	—	234,462	—	—	234,462	—	234,462
卸売	—	—	—	—	109,665	—	109,665	—	109,665
その他	—	512,627	—	—	27,199	181,467	721,294	—	721,294
顧客との契約から生じる収益	4,945,525	3,856,373	6,894,500	234,462	136,864	181,467	16,249,195	—	16,249,195
外部顧客への営業収益	4,945,525	3,856,373	6,894,500	234,462	136,864	181,467	16,249,195	—	16,249,195
セグメント間の内部営業収益または振替高	369	31,655	6,000	—	13,603	14,066	65,694	△65,694	—
計	4,945,894	3,888,029	6,900,500	234,462	150,468	195,534	16,314,890	△65,694	16,249,195
セグメント利益または損失(△)	△18,299	938,723	222,730	83,317	△5,091	4,897	1,226,278	△487,255	739,022
セグメント資産	2,838,257	5,486,234	3,170,452	1,054,716	117,075	1,693,275	14,360,011	3,188,204	17,548,215
その他の項目									
減価償却費	128,463	253,072	144,143	74,848	12,075	21,073	633,675	25,114	658,790
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	27,596	470,831	222,448	—	—	—	720,876	93,693	814,569

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△487,255千円には、セグメント間取引消去2,611千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△489,866千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額3,188,204千円には、本社管理部門に対する債権等の相殺消去△3,592,505千円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,780,709千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額93,693千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額	連結財務諸表計上額
	運送事業	倉庫事業	乗用車販売事業	再生可能エネルギー事業	アグリ事業	その他の事業	計		
減損損失	28,993	-	-	-	-	-	28,993	-	28,993

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	943円 44銭	1,034円 01銭
1株当たり当期純利益	95円 05銭	102円 99銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	94円 91銭	－円 －銭

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	489,572	522,122
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	489,572	522,122
普通株式の期中平均株式数(株)	5,150,432	5,069,634
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	－	－
普通株式増加数(株)	8,107	－
(うち新株予約権(株))	8,107	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	自己株式取得方式による ストックオプション 一株	自己株式取得方式による ストックオプション 一株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。